平成30年度高岡市公営企業会計決算及び基金運用状況の審査意見

第１　審査の対象

　　１　公営企業会計

　　　平成30年度　高岡市水道事業会計決算

　　　平成30年度　高岡市工業用水道事業会計決算

平成30年度　高岡市下水道事業会計決算

　　　平成30年度　高岡市高岡市民病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

２　基金の運用状況

　　　平成30年度　高岡市水洗便所改造資金貸付基金

　　　上記基金の運用状況に関する調書

第２　審査の期間

　　　令和元年５月31日から令和元年７月25日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

第４　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、各事業会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、業務状況等のとおりである。

第５　審査の意見

各事業会計についての審査意見は、次のとおりである。

【水道事業会計】

平成30年度の業務状況は、給水人口が155,013人で、前年度に比べ1,219人(△0.8％)、

給水区域内人口が171,149人で、前年度に比べ1,370人(△0.8％)それぞれ減少しており、普及率は90.6％で、前年度と同率である。

配水状況は、総配水量が16,330,530㎥で、前年度に比べ406,763㎥（△2.4％）、

有収水量が14,732,162㎥で、前年度に比べ173,018㎥（△1.2％）それぞれ減少している。

経営状況は、総収益3,367,611千円に対し、総費用は2,736,146千円で、631,465千円の当年度純利益が生じたものの、前年度に比べ137,537千円（△17.9％）の減益となっている。

　これは主に、収益面で退職給付引当金戻入益及び給水収益が減少したことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は189円18銭で、前年度に比べ13銭増加、

給水原価は163円82銭で、前年度に比べ1円70銭増加しており、１㎥当たり25円36銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は147,784千円(0.5％)増加、負債は

518,908千円(△3.3％)減少、資本は666,692千円(5.0％)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は29,430,514千円となっている。

　当年度は、基幹管路である庄川幹線や能町ポンプ場から伏木配水場に水を送るための送水管更新事業をはじめ、老朽配水管や鉛給水管を耐震性に優れた管路への更新を進めるとともに、伏木配水場３号配水池改修工事を行うなど、安全で安心な水道水の安定供給と地震等の災害に強い水道施設を整備されたことが評価できる。

　今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、収益の根幹である給水収益の増収は期待できず、また、老朽施設の更新、耐震化への対応が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に掲げる、「安全」、「強靭」、「持続」の３つの基本方針に基づき施策事業を推進され、経費の節減に努めるなど、効率的で効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化に努められたい。

【工業用水道事業会計】

平成30年度の業務状況は、供給先３社に、１㎥当たり４円30銭の契約単価で工業用水を供給している。

供給水量は5,730,500㎥で、前年度と同量である。

経営状況は、総収益26,485千円に対し、総費用は30,356千円で、3,871千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ748千円（△24.0％）の減益となっている。

　これは主に、費用面で減価償却費が増加したことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの供給単価は４円30銭で、前年度と同額、給水原価は４円

99銭で、前年度に比べ13銭増加しており、１㎥当たり69銭の損失が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は6,058千円(△1.0％)、負債は2,187千円（△2.5％）、

資本は3,871千円（△0.7％）それぞれ減少しており、資産合計及び負債・資本合計は608,572千円となっている。

今後の工業用水道事業については、契約水量の増量が見込まれない中、計画的に施設の維持管理・更新を進めていく必要があることから、「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、経費の節減等により、健全で安定的な事業運営に努められたい。

【下水道事業会計】

平成30年度の業務状況は、行政区域内人口が171,174人で、前年度に比べ1,368人(△0.8％)、処理区域内人口が161,061人で、前年度に比べ908人(△0.6％)それぞれ減少しており、普及率は94.1％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。処理区域面積は、4,407.7haで前年度に比べ27.8ha(0.6％)増加している。水洗化率は94.7％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経営状況は、総収益5,699,121千円に対し、総費用は5,209,451千円で、489,670千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ140,378千円（40.2％）の増益となっている。

　これは主に、収益面で退職給付引当金戻入益が増加し、費用面で支払利息の減少や退職給付引当金繰入額が予定額に達し、計上不要となったことによるものである。

また、有収水量１㎥当たりの使用料単価は194円61銭で、前年度に比べ16銭減少、

汚水処理原価は160円72銭で、前年度に比べ２円99銭増加しており、１㎥当たり33円89銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は1,337,286千円（△1.5％）減少、負債は

2,331,431千円（△2.7％）減少、資本は994,145千円（27.3％）増加しており、資産合計

及び負債・資本合計は88,006,711千円となっている。

　当年度は、下水道施設整備では公共下水道及び特定環境保全公共下水道の整備に取り組み、未普及地域の解消を図るなか、市中心部における老朽管路の更新事業や浸水対策として雨水幹線整備を進められた。また、基幹施設整備として松太枝浜浄化センターの汚泥脱水施設設備改築工事に着手するとともに、四屋浄化センターと松太枝浜浄化センターの沈砂池設備改築工事を行うなど、生活環境向上、公共用水域の水質保全、雨水の浸水防除に努め、「高岡市上下水道ビジョン」に掲げる施策事業の推進に積極的に取り組まれたことが評価できる。

　今後、下水道事業については、事業の収益の根幹である下水道使用料は人口減少に伴い有収水量の増量が見込まれない中、既存施設の維持管理や排水管の老朽化、耐震化への対応、多額の企業債元利償還金も抱えていることから厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、引き続き「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、企業債残高の抑制、支払利息の軽減、施設の維持管理費の削減、下水道使用料の増収に向け、下水道本管が整備されているものの接続されていない未接続家庭への戸別訪問などによる水洗化促進の取り組みの強化などを行い経営基盤の強化を図るとともに、市民の皆さんが衛生的な環境の中で快適な暮らしができるよう努められたい。

【高岡市民病院事業会計】

平成30年度の業務状況は、入院・外来延患者数が310,899人で、1日平均入院患者数は313.4人、1日平均外来患者数は805.4人、前年度に比べ入院延患者数は2,561人(2.3％)増加し、外来延患者数は2,131人(△1.1％)減少している。病床利用率は78.1％で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

経営状況は、総収益9,180,831千円に対し、総費用は9,037,140千円となっており、143,691千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ51,997千円(56.7％)の増益となっている。

これは主に、医業収益が増加したことによるものである。

医業収益のうち入院収益は、延患者数が増加したことや診療報酬の加算の取得により増収となっている。一方、外来収益は、紹介による急性期患者の早期受入れや急性期を脱した患者の逆紹介に取り組み地域医療連携を推進したこと、また、放射線治療装置（リニアック）による放射線治療を再開したことにより、診療単価が増加した結果、増収となっている。

医業費用は、価格交渉や物品管理業者を通じた共同購入により診療材料費が減少したものの、委託料、光熱水費等の経費や臨時医師等の給与費が増加したことにより、前年度に比べ増加となっている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は113,812千円（△1.0％）減少、負債は455,352千円（△3.9％）減少、資本は341,540千円（313.6％）増加しており、資産合計及び負債・資本合計は11,707,158千円となっている。

高岡市民病院は、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年を見据えて、病院・病床の機能分化や医療機関の連携による地域包括ケアシステムの構築が進められていくなかで、高岡医療圏の中核的病院として、高度急性期医療のさらなる機能強化が求められている。

当年度は、(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、組織全体の運営管理及び提供する医療について一定の水準を満たしていると評価され、認定更新がなされたこと、また、リニアックの更新によって地域がん診療連携拠点病院として高度医療の面で診療体制を強化されたことが評価できる。

今後の病院事業については、県において策定された地域医療構想に基づき平成29年３月に改訂された「第Ⅳ期中期経営計画」に掲げる、「急性期病院としての機能特化」、「政策的医療を担う役割の堅持」、「地域包括ケア体制の構築に向けた地域連携のさらなる推進」を目指し、医療の質の向上、チーム医療の推進、ワークライフバランスの推進、経営の安定に関する施策に取り組まれ、引き続き地域の皆さんや医療機関に信頼され、選ばれる病院となるよう努められたい。